



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション
コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当兼マネージャー

(氏名) 井上憲氏
(氏名) 徳野順一
配当支払開始予定日

TEL 052-732-5200
平成28年6月22日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,610	△6.7	347	△40.1	353	△41.4	198	△42.8
27年3月期	3,869	△13.3	579	△29.1	602	△26.6	346	△26.5

(注) 包括利益 28年3月期 176百万円 (△53.4%) 27年3月期 378百万円 (△20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.56	—	3.2	5.1	9.6
27年3月期	77.31	—	5.6	8.7	15.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,814	6,070	89.1	1,384.33
27年3月期	7,017	6,229	88.8	1,388.93

(参考) 自己資本 28年3月期 6,070百万円 27年3月期 6,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	172	△70	△330	4,668
27年3月期	387	61	△225	4,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	224	64.7	3.6
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	219	112.2	3.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,815	3.1	102	△3.3	105	△2.8	62	35.9	14.16
通期	3,770	4.4	364	5.1	370	4.9	218	10.3	49.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 上海井上憲商務諮詢有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 7「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 19「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,536,000 株	27年3月期	4,536,000 株
28年3月期	150,712 株	27年3月期	50,712 株
28年3月期	4,451,681 株	27年3月期	4,485,288 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,450	△9.6	163	△56.6	246	△48.2	139	△52.7
27年3月期	2,709	△16.0	377	△33.4	475	△24.6	294	△25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.33	—
27年3月期	65.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	5,529	90.7	5,017	90.7	90.7	1,144.14		
27年3月期	5,792	90.3	5,228	90.3	90.3	1,165.66		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,017百万円 27年3月期 5,228百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,248	2.4	122	△19.0	102	△4.2	23.46
通期	2,565	4.7	226	△8.1	164	18.0	37.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績が好調なことから、設備投資や雇用者の賃金が改善し概ね緩やかに回復しました。しかし、個人消費の低迷や中国等の景気鈍化から、先行きには不透明感が強まっております。

学習塾業界におきましては、少子化、大学入試制度改革、教材のデジタル化など環境が変化しており、資本・業務提携など再編の動きが活発化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として理科実験授業や農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。

さらに当連結会計年度は、焼肉店事業等新規事業を展開するとともに、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりに取り組み始めております。

この結果、売上高36億10百万円（前期比6.7%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益3億47百万円（前期比40.1%減）、経常利益3億53百万円（前期比41.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億98百万円（前期比42.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

学習塾につきましては、採算性重視の観点から教室の統廃合を実施するとともに「体験と学習」の実践として理科実験授業及び農業体験等を実施してまいりましたが、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当期の平均生徒数は6,297名（前期比3.8%減）となりました。

この結果、売上高は23億20百万円（前期比2.2%減）となり、セグメント利益は、2億64百万円（前期比12.1%減）となりました。

(スポーツ事業)

サッカースクールにつきましては、従来より実施しておりますスクールの統廃合と既存スクールの生徒数増を推し進めてまいりましたが、子会社である株式会社日本体験センターを含む当期の平均生徒数は12,607名（前期比21.5%減）となり、売上高9億44百万円（前期比21.1%減）、営業利益1億94百万円（前期比39.8%減）となりました。

(飲食事業)

愛知県内において添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億36百万円（前期比4.7%減）、セグメント損失は47百万円（前期セグメント損失47百万円）となりました。

(その他)

バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を行っており、当期の売上高1億14百万円（前期比96.4%増）、セグメント損失は63百万円（前期セグメント利益2百万円）となりました。

(次期の見通し)

教育事業は、通期の平均生徒数は当期6,297名から次期6,463名となる見込から、売上高24億1百万円（前期比3.5%増）と見込んでおります。

スポーツ事業は、通期の平均生徒数は当期12,607名から次期10,582名となる見込から、売上高8億58百万円（前期比9.1%減）と見込んでおります。

飲食事業は、売上高2億46百万円（前期比4.0%増）と見込んでおります。

その他の事業を含めた通期の業績予想は、売上高37億70百万円（前期比4.4%増）、営業利益3億64百万円（前期比5.1%増）、経常利益3億70百万円（前期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億18百万円（前期比10.3%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度に比べ、2億2百万円減少（前年同期比2.9%減）し、68億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億75百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ、43百万円減少（前年同期比5.5%減）し、7億43百万円となりました。これは主に、未払消費税等が38百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、1億59百万円減少（前年同期比2.6%減）し、60億70百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、0.3%ポイント上昇し、89.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3億44百万円となり、前期末に比べ1億75百万円（前期末比3.6%減）減少し、当期末は46億68百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1億72百万円（前年同期比55.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億44百万円（前年同期比40.9%減）あったことと、法人税等の支払額が1億21百万円（前年同期比57.0%減）となったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は70百万円（前年同期は61百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が7億51百万円（前年同期は8億51百万円）あったことと、定期預金の払戻による収入が7億51百万円（前年同期は9億51百万円）あったこと、有形固定資産の取得による支出が77百万円（前年同期は1億41百万円）あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億30百万円（前年同期は2億25百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額2億24百万円があったことと、自己株式の取得による支出が1億6百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	84.8%	86.8%	87.8%	88.8%	89.1%
時価ベースの自己資本比率	67.1%	70.6%	67.4%	69.6%	64.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.4年	0.6年	0.6年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	159.3	152.8	114.3	106.2	47.7

(注) 算定に利用した数値のベースは以下のとおりであります。

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランス等を考慮するとともに安定的な配当の継続及び株主還元を重要と考えております。

当期の配当は、1株につき50円とする剰余金の処分案を第35回定時株主総会で付議する予定であり、次期の配当予想は、当期と同じ1株につき50円であります。

なお、当社の配当支払いに関する方針は、従来どおり期末日及び中間期末日を基準日とする現金配当を実施する予定であり、特段の変更の予定はありません。内部留保金の用途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループ（以下、本項目においては当社という。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない項目についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものであります。

①長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業（学習塾）とスポーツ事業（サッカー教室）となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受ける可能性があります。

②他社競合等、短期的な要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にともない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があり、これらによる費用の発生が当社利益を圧迫する可能性があります。

③出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全額または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
閉鎖数	9	10	22	19	12
開設数	16	7	4	10	9
期末教室数	146	143	125	116	113

④サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時休止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑤生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流失により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社クリップコーポレーション（当社）及び連結子会社4社により構成されており、教育事業、スポーツ事業及び飲食事業（弁当宅配）等を行っております。

当社及び関係会社の主な事業内容は、次のとおりであります。

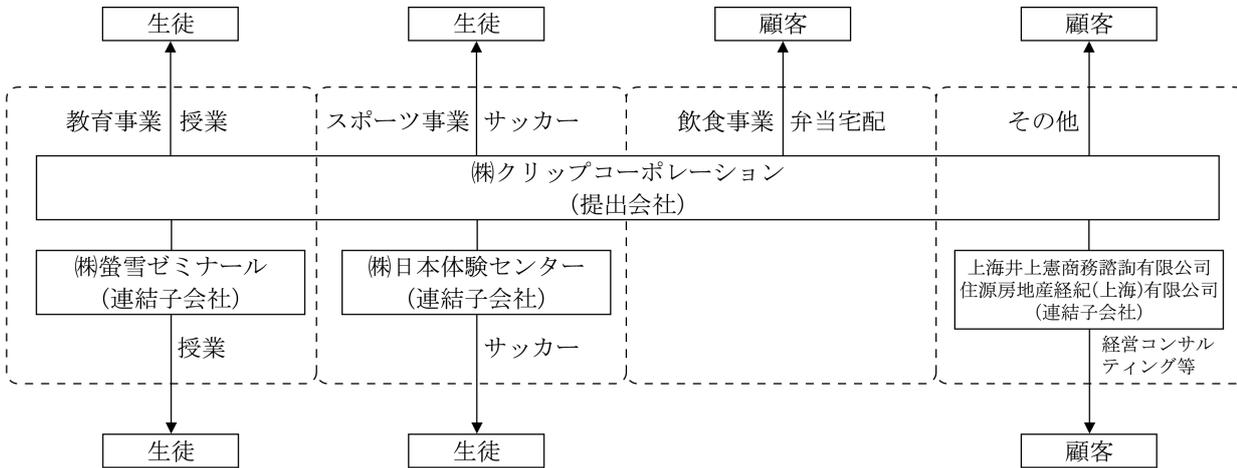
会社名	事業内容
株式会社クリップコーポレーション	教育事業、スポーツ事業及び飲食事業（弁当宅配）等
株式会社螢雪ゼミナール	教育事業（連結子会社）
株式会社日本体験センター	スポーツ事業（連結子会社）
上海井上憲商務諮詢有限公司	中国市場におけるコンサルタント業務（連結子会社）
住源不動産經紀（上海）有限公司	中国市場における不動産仲介業（連結子会社）

当連結会計年度において、株式会社日本体験センターを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった上海井上憲商務諮詢有限公司及び住源不動産經紀（上海）有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

事業系統図

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループの使命として収益性、社会性、教育性が考えられますが、それは企業規模が拡大・発展することによって、ますます社会的な責任が大きくなるものと考えております。

そのため、当企業グループでは、社会的信用と知名度の向上、優秀な人材の確保と従業員のモラル向上、資金調達力の拡大及び自己資本の充実による財務体質の安定と強化を図ることにより発展していくことが社会的責任並びに株主・投資者に報いるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

株主に対する利益還元としての配当金の確保並びに将来の設備投資に資する内部留保の確保として、また資産の効率運用を行うため、今後とも每期自己資本利益率20%以上の達成をすべく鋭意努力していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長と収益確保を目指して、基本戦略を以下のとおりとしております。

1. 新市場の開拓（現状の取組…焼肉店事業等その他の新規事業への取組等）
2. 固定費の削減（現状の取組…教室閉鎖の基準の明確化・教室運営費用の見直し・成果に見合った給与体系等）
3. 収支第一主義（現状の取組…収支バランス・キャッシュフローの考え方の徹底・教室単位での生産性レベルの向上等）

教育事業は、新しいタイプの学習塾として「知識→体験→知恵」を実現化させるため、理科実験授業及び農業体験等の拡充を図ってまいります。

また、M&Aを企業グループ成長の一つの考え方と認識し、広く案件の収集と積極的な対応を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会員ビジネスを事業の中核とする当企業グループといたしましては、顧客の信頼・信用を得て今後とも成長を続けていくためには、従来と同様に営業力とサービス力の継続的な強化と時代に合った戦略が必要であると深く認識しております。

そのために、教育事業部門におきましては、個別指導学習塾が全国に増加するなかで、「体験と学習」の考え方を中心に置き、その実践の場として、英語プラス理科実験授業及び農業体験等の充実・拡大に努め、生徒並びに保護者に対して提案を行い、他塾との差別化を図ってまいります。

スポーツ事業部門におきましては、新規スクールの開設と生徒並びに保護者に賛同を得ることが出来るサービスの提供及び地域の運営管理を行うリーダーの育成に注力してまいります。

会員数増加に関しましては、担当者の確保と資質の向上とともに、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりも課題の一つと認識しております。

飲食事業部門につきましては、エリア拡大・顧客数の増加による増収とコスト削減による利益確保が重要な課題であると認識しております。

その他の事業につきましては、次の柱を構築することを目的として、1. 現金商売であること、2. 会員ビジネス（リピーターを含む。）であること、3. エンドユーザー対象であるビジネスであること、4. 当初の設備投資が安価であること、5. 事業を担当する責任者が当社の体質を十分に理解していること、を基本に置いてグループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、当企業グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

なお、I F R Sの適用につきましては未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,328	5,420,607
受取手形及び売掛金	16,267	19,304
商品及び製品	103,904	100,555
原材料及び貯蔵品	13,162	20,106
前払費用	54,645	54,381
繰延税金資産	36,045	26,197
その他	20,661	69,267
流動資産合計	5,841,015	5,710,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,989	483,373
減価償却累計額	△242,701	△254,710
建物及び構築物（純額）	178,287	228,662
土地	170,777	130,646
その他	77,356	93,303
減価償却累計額	△62,567	△67,265
その他（純額）	14,788	26,038
有形固定資産合計	363,853	385,348
無形固定資産		
ソフトウェア	6,534	10,151
その他	45,304	36,985
無形固定資産合計	51,838	47,136
投資その他の資産		
投資有価証券	260,479	230,724
長期貸付金	19,189	14,042
長期前払費用	16,806	18,244
繰延税金資産	22,564	15,688
敷金及び保証金	217,589	233,857
保険積立金	155,815	158,634
その他	※1 67,888	473
投資その他の資産合計	760,332	671,666
固定資産合計	1,176,024	1,104,150
資産合計	7,017,040	6,814,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,430	40,309
短期借入金	250,000	250,000
未払金	46,060	29,363
未払法人税等	52,657	43,478
未払消費税等	64,691	26,275
未払費用	99,346	93,718
前受金	79,237	81,175
賞与引当金	62,361	56,822
資産除去債務	257	—
店舗閉鎖損失引当金	3,250	3,250
その他	14,389	9,241
流動負債合計	701,682	633,633
固定負債		
退職給付に係る負債	63,612	67,167
資産除去債務	14,005	22,793
繰延税金負債	—	7,191
その他	7,984	13,094
固定負債合計	85,601	110,246
負債合計	787,284	743,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,970,896	5,915,100
自己株式	△37,253	△143,953
株主資本合計	6,176,042	6,013,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,712	34,260
為替換算調整勘定	—	22,881
その他の包括利益累計額合計	53,712	57,142
純資産合計	6,229,755	6,070,689
負債純資産合計	7,017,040	6,814,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,869,484	3,610,587
売上原価	2,298,847	2,275,908
売上総利益	1,570,636	1,334,678
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	118,699	113,416
役員報酬	122,989	112,939
給料及び手当	168,615	170,966
雑給	13,100	18,769
賞与	19,967	19,052
賞与引当金繰入額	13,189	12,828
法定福利及び厚生費	48,068	45,764
旅費及び交通費	52,798	55,299
地代家賃	96,148	104,926
減価償却費	12,229	11,785
支払手数料	89,026	94,686
その他	236,744	227,116
販売費及び一般管理費合計	991,576	987,551
営業利益	579,060	347,127
営業外収益		
受取利息	2,270	2,243
受取配当金	2,860	3,221
保険解約返戻金	18,155	8
受取手数料	343	336
受取賃貸料	1,775	1,891
受取保険金	586	428
その他	1,712	2,639
営業外収益合計	27,703	10,769
営業外費用		
支払利息	3,647	3,630
支払手数料	—	50
その他	371	779
営業外費用合計	4,019	4,460
経常利益	602,744	353,436
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 2,863
違約金収入	12,900	—
特別利益合計	12,900	2,863
特別損失		
固定資産売却損	※2 21,224	※2 2,170
固定資産除却損	※3 8,862	※3 3,040
減損損失	—	※4 3,460
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,250	3,250
特別損失合計	33,336	11,920
税金等調整前当期純利益	582,307	344,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	219,666	111,790
法人税等調整額	15,893	34,219
法人税等合計	235,559	146,010
当期純利益	346,748	198,368
親会社株主に帰属する当期純利益	346,748	198,368

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	346,748	198,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,623	△19,451
為替換算調整勘定	—	△2,546
その他の包括利益合計	※1 31,623	※1 △21,997
包括利益	378,371	176,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,371	176,370
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	212,700	29,700	5,848,412	△37,253	6,053,558	22,088	—	22,088	6,075,647
当期変動額									
連結範囲の変動					—				—
剰余金の配当			△224,264		△224,264				△224,264
親会社株主に帰属する当期純利益			346,748		346,748				346,748
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31,623	—	31,623	31,623
当期変動額合計	—	—	122,483	—	122,483	31,623	—	31,623	154,107
当期末残高	212,700	29,700	5,970,896	△37,253	6,176,042	53,712	—	53,712	6,229,755

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,970,896	△37,253	6,176,042
当期変動額					
連結範囲の変動			△29,899		△29,899
剰余金の配当			△224,264		△224,264
親会社株主に帰属する当期純利益			198,368		198,368
自己株式の取得				△106,700	△106,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△55,796	△106,700	△162,496
当期末残高	212,700	29,700	5,915,100	△143,953	6,013,546

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,712	—	53,712	6,229,755
当期変動額				
連結範囲の変動				△29,899
剰余金の配当				△224,264
親会社株主に帰属する当期純利益				198,368
自己株式の取得				△106,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,451	22,881	3,430	3,430
当期変動額合計	△19,451	22,881	3,430	△159,065
当期末残高	34,260	22,881	57,142	6,070,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	582,307	344,378
減価償却費	34,689	40,377
減損損失	—	3,460
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,642	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,572	△5,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△5,130	△5,465
支払利息	3,647	3,630
保険解約損益 (△は益)	△18,155	△8
違約金収入	△12,900	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	21,224	△2,863
有形固定資産除却損	2,393	362
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	2,170
投資その他資産除却損	6,468	2,678
売上債権の増減額 (△は増加)	307	1,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,408	△3,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,978	10,879
前受金の増減額 (△は減少)	△12,468	1,937
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,170	5,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,182	3,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,021	△38,416
その他の流動資産負債の増減額	15,588	△71,899
その他	△1,238	△455
小計	656,316	292,203
利息及び配当金の受取額	5,132	5,469
利息の支払額	△3,648	△3,611
法人税等の支払額	△283,154	△121,790
違約金の受取額	12,900	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,546	172,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△851,900	△751,900
定期預金の払戻による収入	951,900	751,900
有形固定資産の取得による支出	△141,158	△77,075
有形固定資産の売却による収入	20,779	39,630
無形固定資産の取得による支出	△4,859	△9,636
無形固定資産の売却による収入	—	25
保険積立金の解約による収入	44,745	—
投資その他の資産の取得による支出	△43,658	△49,415
投資その他の回収による収入	35,149	19,666
貸付けによる支出	△5,500	△9,000
貸付金の回収による収入	56,262	15,306
その他	—	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,759	△70,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△924	—
自己株式の取得による支出	—	△106,700
配当金の支払額	△224,264	△224,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,189	△330,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,116	△231,653
現金及び現金同等物の期首残高	4,619,703	4,843,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55,932
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,843,819	※1 4,668,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

㈱螢雪ゼミナール

㈱日本体験センター

上海井上憲商務諮詢有限公司

住源房地產經紀(上海)有限公司

当連結会計年度において㈱日本体験センターを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった上海井上憲商務諮詢有限公司及び住源房地產經紀(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の㈱螢雪ゼミナールの決算日は2月29日であり、上海井上憲商務諮詢有限公司及び住源房地產經紀(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

その他 2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上しております。

② 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する連結会計年度の収益として計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	67,630千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産その他	－千円	111千円
土地	－千円	2,751千円
計	－千円	2,863千円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,006千円	－千円
土地	20,218千円	－千円
無形固定資産その他	－千円	2,170千円
計	21,224千円	2,170千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸契約解約分	4,370千円	2,159千円
建物及び構築物	2,278千円	271千円
有形固定資産その他	115千円	91千円
投資その他の資産	2,098千円	518千円
計	8,862千円	3,040千円

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	遊休資産	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

売却による損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

土地	3,460千円
計	3,460千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントによるグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、一部の子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。

(5) 回収可能価額

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、契約金額に基づいた金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44,902千円	△29,755千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	44,902千円	△29,755千円
税効果額	△13,278千円	10,303千円
その他有価証券 評価差額金	31,623千円	△19,451千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	－千円	△2,546千円
その他の包括利益合計	31,623千円	△21,997千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000	—	—	4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,712	—	—	50,712

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	224,264	50	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,264	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000	—	—	4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,712	100,000	—	150,712

(変動事由の概要)

平成27年11月24日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	224,264	50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,264	50	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,596,328千円	5,420,607千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△752,508千円	△752,508千円
現金及び現金同等物	4,843,819千円	4,668,098千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,262千円	4,317千円
1年超	4,978千円	5,333千円
合計	9,241千円	9,650千円

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	174,475	91,870	82,605
その他	12,323	9,270	3,053
小計	186,799	101,140	85,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	73,680	80,281	△6,601
小計	73,680	80,281	△6,601
合計	260,479	181,421	79,058

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	162,129	91,870	70,259
その他	12,015	9,270	2,745
小計	174,144	101,140	73,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	56,580	80,281	△23,701
小計	56,580	80,281	△23,701
合計	230,724	181,421	49,303

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として（当社は積立型制度であります）、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社では、退職一時金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額の前資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		59,430		63,612
退職給付費用		21,139		18,826
退職給付の支払額		△9,193		△8,416
制度への拠出額		△7,763		△6,854
退職給付に係る負債の期末残高		63,612		67,167

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		39,338		44,762
年金資産		△8,590		△15,486
		30,747		29,275
非積立型制度の退職給付債務		32,864		37,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		63,612		67,167
退職給付に係る負債		63,612		67,167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		63,612		67,167

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21,139千円 当連結会計年度18,826千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	20,976千円	17,980千円
未払法定福利費	2,909千円	2,524千円
一括償却資産	969千円	1,007千円
未払事業税	4,909千円	3,403千円
役員賞与引当金	647千円	375千円
資産除去債務	84千円	－千円
店舗閉鎖損失引当金	1,177千円	1,121千円
その他	4,371千円	498千円
繰延税金負債(流動)との相殺	－千円	△714千円
計	36,045千円	26,197千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	448千円	580千円
退職給付に係る負債	21,783千円	22,009千円
減損損失	22,040千円	1,415千円
資産除去債務	4,878千円	7,329千円
その他	－千円	－千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△26,585千円	△11,558千円
評価性引当額	－千円	△4,089千円
計	22,564千円	15,688千円
繰延税金資産合計	58,610千円	41,885千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動負債		
未取還付事業税	－千円	△714千円
繰延税金資産(流動)との相殺	－千円	714千円
計	－千円	－千円
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,239千円	△3,707千円
その他有価証券評価差額金	△25,346千円	△15,042千円
繰延税金資産(固定)との相殺	26,585千円	11,558千円
計	－千円	△7,191千円
繰延税金負債合計	－千円	△7,191千円
差引：繰延税金資産純額	58,610千円	34,693千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	3.5%
住民税均等割	0.5%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	0.7%
評価性引当額	－%	1.3%
連結子会社当期純損失	－%	1.7%
その他	1.5%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	42.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,635千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,399千円、その他有価証券評価差額金が764千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,372,669	1,197,323	248,077	3,818,070	51,413	3,869,484	—	3,869,484
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	6,972	6,972	△6,972	—
計	2,372,669	1,197,323	248,077	3,818,070	58,386	3,876,456	△6,972	3,869,484
セグメント利益 又は損失 (△)	300,572	322,818	△47,287	576,103	2,956	579,060	—	579,060
セグメント資産	2,360,607	315,669	279,571	2,955,847	100,504	3,056,352	3,960,687	7,017,040
セグメント負債	512,481	5,288	19,351	537,120	164	534,284	250,000	787,284
その他の項目								
減価償却費	29,447	4,303	777	34,528	161	34,689	—	34,689
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	32,467	978	—	33,446	—	33,446	105,086	138,532

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 3,960,687千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額 250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額105,086千円は、主に農業体験授業の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,320,753	944,468	236,522	3,501,745	108,842	3,610,587	—	3,610,587
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	5,829	5,829	△5,829	—
計	2,320,753	944,468	236,522	3,501,745	114,671	3,616,416	△5,829	3,610,587
セグメント利益 又は損失 (△)	264,157	194,269	△47,302	411,124	△63,997	347,127	—	347,127
セグメント資産	2,405,790	334,628	515,842	3,256,262	218,215	3,474,477	3,340,092	6,814,569
セグメント負債	450,102	9,789	19,652	479,543	14,336	493,880	250,000	743,880
その他の項目								
減価償却費	30,824	5,274	1,068	37,167	3,210	40,377	—	40,377
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	3,460	3,460
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,532	243	—	4,775	70,903	75,678	17,312	92,991

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,340,092千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。
- (2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。
- (3) 特別損失(減損損失)の調整額3,460千円は、遊休資産の減損損失であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額17,312千円は、主に農業体験授業の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,388.93円	1,384.33円
1株当たり当期純利益金額	77.31円	44.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	346,748	198,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	346,748	198,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,451

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,229,755	6,070,689
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,229,755	6,070,689
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	50	150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,485	4,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,340,946	4,038,754
売掛金	16,071	14,270
商品及び製品	88,739	82,275
原材料及び貯蔵品	12,543	19,962
前払費用	35,686	33,312
短期貸付金	12,253	11,093
繰延税金資産	25,708	15,365
その他	6,227	55,143
流動資産合計	4,538,176	4,270,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,781	175,268
車両運搬具	900	0
工具、器具及び備品	4,744	19,005
土地	170,777	130,646
有形固定資産合計	295,204	324,920
無形固定資産		
ソフトウェア	5,936	10,086
電話加入権	19,612	17,417
無形固定資産合計	25,549	27,504
投資その他の資産		
投資有価証券	260,479	230,724
関係会社株式	354,400	364,400
関係会社出資金	67,630	39,075
長期貸付金	19,189	14,042
長期前払費用	8,558	11,227
敷金及び保証金	59,603	88,582
保険積立金	155,815	158,634
繰延税金資産	7,795	—
その他	207	423
投資その他の資産合計	933,680	907,110
固定資産合計	1,254,434	1,259,535
資産合計	5,792,611	5,529,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,432	20,595
短期借入金	250,000	250,000
未払金	18,222	14,434
未払法人税等	27,607	1,084
未払消費税等	41,076	10,010
未払費用	61,635	58,314
前受金	51,466	50,265
預り金	7,328	6,290
賞与引当金	47,618	42,753
役員賞与引当金	1,971	1,222
資産除去債務	257	—
その他	—	1
流動負債合計	521,616	454,971
固定負債		
退職給付引当金	30,747	29,275
長期預り保証金	7,184	7,494
繰延税金負債	—	7,191
資産除去債務	4,723	13,403
固定負債合計	42,655	57,364
負債合計	564,271	512,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,805,000	1,905,000
繰越利益剰余金	3,140,820	2,956,008
利益剰余金合計	4,969,480	4,884,668
自己株式	△37,253	△143,953
株主資本合計	5,174,627	4,983,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,712	34,260
評価・換算差額等合計	53,712	34,260
純資産合計	5,228,339	5,017,375
負債純資産合計	5,792,611	5,529,711

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 2,709,787	※2 2,450,014
売上原価	1,522,386	1,505,270
売上総利益	1,187,400	944,744
販売費及び一般管理費	※1 809,900	※1 780,854
営業利益	377,499	163,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 79,881	※2 80,063
受取保険金	586	428
受取手数料	318	303
受取賃貸料	1,775	1,891
保険解約返戻金	18,155	8
その他	1,482	※2 4,345
営業外収益合計	102,199	87,039
営業外費用		
支払利息	3,640	3,630
その他	146	631
営業外費用合計	3,786	4,261
経常利益	475,912	246,667
特別利益		
固定資産売却益	—	2,863
特別利益合計	—	2,863
特別損失		
減損損失	—	3,460
固定資産売却損	21,224	2,170
固定資産除却損	5,408	2,075
関係会社出資金評価損	—	28,555
特別損失合計	26,633	36,260
税引前当期純利益	449,279	213,269
法人税、住民税及び事業税	149,775	38,183
法人税等調整額	4,818	35,634
法人税等合計	154,594	73,817
当期純利益	294,685	139,451

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,705,000	3,170,399	4,899,059
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△224,264	△224,264
当期純利益						294,685	294,685
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△29,579	70,420
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,805,000	3,140,820	4,969,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△37,253	5,104,206	22,088	22,088	5,126,295
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△224,264			△224,264
当期純利益		294,685			294,685
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,623	31,623	31,623
当期変動額合計	—	70,420	31,623	31,623	102,044
当期末残高	△37,253	5,174,627	53,712	53,712	5,228,339

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,805,000	3,140,820	4,969,480
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△224,264	△224,264
当期純利益						139,451	139,451
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△184,812	△84,812
当期末残高	212,700	29,700	29,700	23,660	1,905,000	2,956,008	4,884,668

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△37,253	5,174,627	53,712	53,712	5,228,339
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△224,264			△224,264
当期純利益		139,451			139,451
自己株式の取得	△106,700	△106,700			△106,700
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△19,451	△19,451	△19,451
当期変動額合計	△106,700	△191,512	△19,451	△19,451	△210,964
当期末残高	△143,953	4,983,114	34,260	34,260	5,017,375

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 商品

総平均法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～41年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 収益及び費用の計上基準

月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	122,989千円	112,939千円
給料及び手当	128,623千円	123,442千円
賞与引当金繰入額	11,413千円	10,682千円
地代家賃	84,859千円	82,901千円
減価償却費	9,063千円	8,510千円
支払手数料	83,419千円	88,862千円
おおよその割合		
販売費	19%	19%
一般管理費	81%	81%

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	33,333千円	33,431千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	75,000千円	75,000千円
その他	一千円	1,819千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	354,400	364,400
子会社出資金	67,630	39,075
計	422,030	403,475

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	15,632千円	13,125千円
未払法定福利費	2,168千円	1,843千円
一括償却資産	542千円	735千円
未払事業税	3,027千円	－千円
役員賞与引当金	647千円	375千円
資産除去債務	84千円	－千円
その他	3,605千円	－千円
繰延税金負債(流動)との相殺	－千円	△714千円
計	25,708千円	15,365千円
(2) 固定資産		
一括償却資産	205千円	539千円
退職給付引当金	9,873千円	8,933千円
減損損失	21,909千円	1,348千円
資産除去債務	1,514千円	4,089千円
関係会社出資金評価損	－千円	8,712千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△25,706千円	△10,820千円
評価性引当額	－千円	△12,801千円
計	7,795千円	－千円
繰延税金資産合計	33,504千円	15,365千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動負債		
未収還付事業税	－千円	△714千円
繰延税金資産(流動)との相殺	－千円	714千円
計	－千円	－千円
(2) 固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△360千円	△2,969千円
その他有価証券評価差額金	△25,346千円	△15,042千円
繰延税金資産(固定)との相殺	25,706千円	10,820千円
計	－千円	△7,191千円
繰延税金負債合計	－千円	△7,191千円
差引：繰延税金資産純額	33,504千円	8,173千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	5.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0%	△11.8%
住民税均等割	0.5%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	0.5%
評価性引当額	－%	6.5%
その他	0.5%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	34.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が305千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,070千円、その他有価証券評価差額金が764千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。